

【論文】

地縁的商会と地域産業構造の転換 ——豫商（河南）商会と河南省の産業移転を例として——¹

村上 直樹²

【キーワード】地縁的商会，河南省，企業誘致，産業移転

【JEL 分類番号】L31, O14, O53

1. はじめに

近年、中国の各地域において、産業移転の受け入れと産業構造調整の促進が益々重要な政策課題となりつつある。本稿では、河南省を例として、「地縁的商会」（あるいは「異地商会」）がこうした面で役割を果たす可能性を検討する。具体的に言うと本稿の目的は以下の3つである。第1に河南出身の企業家が各地で共同して設立した「地縁的商会」の現状を把握することである。2番目に、東部沿海地域からの産業移転を受け入れている中西部地域、とりわけ河南省における産業構造転換の状況を概観することである。東部地域の産業を受け入れることに関しては河南省およびそこに属する各自治体を実施している「企業誘致」（「招商引资」）政策が積極的な役割を果たしている。

第3番目として、本稿では河南商会が河南省

における企業誘致に果たしている役割に焦点を当てる。地縁的商会である河南商会は河南省の企業誘致と資本受入に貢献しているか。地縁的商会を通じた産業移転にはどのような特徴があるか。そこではどのような産業が移転されるのであろうか、といった質問に答えようとする。本稿では具体的事例として、河南省の5つの市（地級市）（信陽，南陽，周口，駐馬店，商丘）と東部沿海地域の2つの河南商会（上海市河南商会と広東省河南商会）の間で始められた“5+2”経済連携活動¹の状況を検討する。

以下、第2節ではわれわれが実施した河南商会対象のアンケート調査結果を紹介し、河南商会の発展と現状について概観する。第3節では中国全体およびとくに河南省における産業移転の状況を検討する。第4節は回帰分析により河南商会が産業移転に対して果たす役割の性格を明らかにする。この節の後半部分では、“5+2”経済連携活動²について事例紹介をする。第5節では本研究の暫定的結論を述べる。

2. 豫商（河南）商会の発展と現状

2-1 新豫商と河南商会

中国の「地縁的商会」（「異地商会」）とは、ある行政区域（登録地または所在地）以外の行政区域（原籍地）出身の自然人または法人が設立した企業が当該登録地（所在地）に定着してさらに成長し、併せて原籍地，登録地双方の経済

1 本稿はTED 国際カンファレンスにおける中国語報告論文を邦訳し、若干加筆修正したものである。報告に対しては戴二彪（アジア成長研究所）、肖文（浙江大学）、苑志佳（立正大学）の各氏より貴重なコメントをいただいた。記して感謝の意を表わしたい。なお、本研究はJSPS 科研費25285084の助成を受けており、筆者と鄭州大学商学院孫学敏教授が進めている共同研究の成果を一部含んでいる。

2 日本大学人口研究所。murakami.naoki@nihon-u.ac.jp

発展に貢献する目的で自発的あるいは自治体当局の主導の下に設立した非営利の団体組織である³。

商会には大きく分けて省レベルの商会と市レベル（以下）の商会とがある。たとえば、「広東省河南商会」は省レベルの商会の1つであり、会員企業（彼らの原籍はいずれも河南省である）は広東省全域に広がっている。それに対して「広州市河南商会」は市レベルの商会の1つであり、その会員企業の所在は広州市内に限定されている。一般に、市レベル（以下）の商会は団体会員の資格で（当該市が含まれている）省レベルの商会に加入しているが、組織としての意思決定は基本的に独立している⁴。

本研究では原籍地が河南省である場合の省レベルの商会と市レベルの商会に焦点を当てる⁵。河南籍の商人（企業家）は「豫商」とも呼ばれ、たとえ明清時代の著名十大商幫（「徽商」、「晋商」など）の中に「豫商」の名は見られないものの、河南は中国の商人、商業そして商文化の重要な発祥地であり、商業発展史上で豫商は燦然と輝いている（張民服・戴龐海 2007；孫学敏・戴龐海他 2014）。

近年、河南籍企業家が各地で展開している事業が発展しているのに伴って、「新豫商」という概念が誕生した（龐衛東 2011）。河南省の行政当局も新しい河南ブランドを形成するためこの新概念を非常に重視しており、同時に彼らが河南経済の発展に貢献することを期待している。そうした企業家の相互関係を促進・拡大するために、2004年7月17日国内初の地縁的河南商会が上海に誕生し、以後、全国各地に河南商会が

次々と設立されている⁶。

2006年8月28日には国内外の河南商会が集まる第1回豫商大会が鄭州市において開幕し、その後、豫商大会は毎年1回、河南省の各市を巡回して開かれている。第10回大会は2015年8月28日から29日にかけて信陽市で開催された。また、2008年1月27日には河南の商工業企業、関連団体および国内外各地の河南商会等が組織する「河南省豫商連合会」も設立された。

2-2 河南商会の現状——アンケート調査の結果——

2-2-1 河南商会アンケート調査の実施

国内の河南商会の状況を把握するため、筆者らは2013年にアンケート調査を実施した。この調査は2つの会議、2013年全国河南商会会長会議（アモイ、2013年1月7-8日）と2014年全国河南商会会長会議（江西共青城、2013年12月2-3日）の場を借りて回答を求めた。加えて、2013年10-11月に9つの省・市の河南商会に対して訪問調査を実施し情報を収集した。サンプルとした商会は最大で50、その中で省レベル商会は21、市レベル商会は29である。本稿では以下、当該調査の結果の一部を紹介する。

2-2-2 商会の成立後経過月数と規模

まず、各商会の設立後の経過月数（2013年末）、会員企業数（2012年末）、収入総額（2012年）、資産規模（固定資産と流動資産の合計）（2012年末）を見ることにしよう。ここで注意すべきは、資産規模データの取り方が他の項目とは異なることである。すなわち、もともとは資産額を7つの階級の中から選ぶ形式の回答であり、その上で、第1階級と第7階級を除く5つの階級に対してその中間値を割り当て連続数値化した（第1階級（第7階級）についてはその最大値

3 張紹華（2012）；浙江省人民政府経済合作交流弁公室（2012）；孫学敏・劉建華他（2014）参照。

4 なお、本稿の分析対象外であるが、原籍地が省全体ではなく特定の市（以下）である「商会」も存在する。たとえば浙江省温州市出身の企業家が上海市で設立した「上海市温州商会」など。

5 ヒヤリング調査の結果によると省レベルおよび市レベル両方の河南商会に加入している企業も存在するが、その数はごく限られている。

6 2015年9月現在、中国国内には134の河南商会が存在する。また、国外では20余りの河南商会（または、同郷会）が設立されている。日本にも2014年5月26日、「日本河南（総）商会」が誕生した。

表1 設立月数、会員企業数、収入および資産

		サンプル数	平均	標準偏差	最小	最大
設立月数 (2013年末)	全体	50	49.5	28.6	6	113
	省レベル	21	66.1***	25.3	18	113
	市レベル	29	37.4	24.9	6	100
会員企業数 (2012年末)	全体	47	251.9	221.9	38	1000
	省レベル	19	365.9***	265.7	78	1000
	市レベル	28	174.5	146.4	38	780
収入 (2012年, 万元)	全体	40	102.6	132.5	15	800
	省レベル	18	162.0***	178.2	50	800
	市レベル	22	54.0	37.6	15	160
資産 (2012年末, 万元)	全体	43	93.5	153.2	20	750
	省レベル	19	113.2	165.0	20	750
	市レベル	24	77.9	144.8	20	750

*** 1%水準で有意な差があることを示す。

資料出所：「河南商会アンケート調査」。

(最小値)を割り当てた)。表1には平均、標準偏差および最大最小値を掲げた。また、同表では省レベルの商会と市レベルの商会別の数値も示した。

設立月数を見ると全体の平均は約50ヶ月(すなわち4年余り)である。すなわち、河南商会は平均的に見ると2009年末から2010年初めごろ設立された。最も長いものは113ヶ月であり、これは上述のように上海市河南商会である。省レベル商会の平均設立月数は約66ヶ月、それに対して市レベル商会のそれは約37ヶ月であり、設立からの時間は省レベル商会が市レベル商会に比べて有意に長い(1%水準)。省レベル商会の設立時期は市レベルの設立時期に比べて総じて早いのである。

続いて、商会の規模を示す3つの指標を見てみよう。2012年末の会員企業数を見ると、全体の平均で252社、最小は38社、最大は1000社である。このように商会間の規模の格差はかなり大きい。省レベルと市レベルで比べると、前者は平均366社、後者は175社であり、両者の間には1%水準で有意な差がある。また、2012年の商会の平均収入は103万元である。収入の大部分は会費収入であるから、会員企業数の多い省レベル商会の収入が市レベル商会の収入より有意

に多い(1%水準)のは当然と言えよう。ただし、やや意外なことに、商会の資産に関しては省レベル商会と市レベル商会の間で平均値に有意な差は存在しない。

2-2-3 交流プラットフォームの設置状況

地縁の商会の主要な役割として会員相互間の交流を促進すること、および商会の活動状況を対外的に宣伝することがあげられる。今回の調査では、とくにこうした点における以下のような質問項目を用意した。すなわち、各商会に2013年現在、「会報(新聞)がありますか?」、「会の機関誌がありますか?」、「ウェブサイトがありますか?」、「QQ交流サイトがありますか?」、「公式のミニブログ(微博)がありますか?」といった質問である。その上で、「はい」という回答の場合1、「いいえ」の場合は0とするダミー変数を作成し、基本統計量を計算した。結果は表2に示した。ここで第6行目の「評点」とは5つのダミー変数の合計である。

新聞と雑誌を発行している商会は全体の60%に満たない。省レベルの商会は市レベルの商会に比べて発行割合はやや多い(ただし、通常の水準での有意差はない)。一方、ほぼすべての商会がウェブサイトを持っている。全体として、

表2 交流プラットフォームの整備状況（2013年）^a

		サンプル数	平均	標準偏差
会報（新聞）がありますか？	全体	49	0.571	0.500
	省レベル	20	0.700	0.470
	市レベル	29	0.483	0.509
会の機関誌がありますか？	全体	49	0.571	0.500
	省レベル	20	0.650	0.489
	市レベル	29	0.517	0.509
ウェブサイトがありますか？	全体	49	0.939	0.242
	省レベル	20	0.850**	0.366
	市レベル	29	1.000	0.000
QQ 交流サイトがありますか？	全体	49	0.837	0.373
	省レベル	20	0.800	0.410
	市レベル	29	0.862	0.351
公式のミニブログ（微博）がありますか？	全体	49	0.347	0.481
	省レベル	20	0.350	0.489
	市レベル	29	0.345	0.484
評点 ^b	全体	49	3.3	1.2
	省レベル	20	3.4	1.0
	市レベル	29	3.2	1.3

a ダミー変数（あり=1，なし=0）に関する統計量。

** 5%水準で有意な差があることを示す。

b 5つのダミー変数の合計。

資料出所：「河南商会アンケート調査」。

「評点」を含む交流プラットフォームの開設に関して省レベルと市レベルの商会の間に有意差はほぼ存在しない。

2-2-4 会員企業向け各種活動状況

一般に、商会は会員企業を組織して各種活動に参加したり実施したりする。各商会がそうした活動にどれだけ積極的であるかを知るため、表3にあるような質問を行った。すなわち、商会の具体的活動内容として「商会が会員企業を組織して参加する各種企業誘致あるいは投資相談活動」、「商会が主導して会員企業を組織し参加する展示即売会活動」、「商会が会員企業を組織して実施する経済ビジネスの視察」、「商会が主導して実施する会員企業間あるいはその連携による投資活動」をとりあげ、2012年中に何回それらを実施したかを尋ねた。加えて、今回の

アンケート調査では、各商会の幹部に「商会が会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割」についての自己評価を、「十分顕著」、「比較的顕著」、「顕著」、「普通」、「大きくはない」、「まったくない」という6段階から選択する形式で回答してもらった。その上で、段階順に6から1の数値を割り当て、「評点」を計算した。

平均的に見ると、2012年に「商会が会員企業を組織して参加する各種企業誘致あるいは投資相談活動」は5.1回実施された。最も少ない商会はわずか1回の実施であり、最も多い商会は21回実施している。4つの項目すべてで、省レベル商会は市レベル商会より実施回数が多い。そのうち、「経済ビジネス視察」（第3項目）と「投資活動」（第4項目）では有意な差がある（それぞれ1%および5%水準）。表3におい

表3 商会在実施する各種活動の状況（2012年）^a

		サンプル数	平均	標準偏差	最小	最大
商会在会員企業を組織して参加する各種企業誘致あるいは投資相談活動（回数）	全体	28	5.1	4.2	1	21
	省レベル	13	6.5	4.8	2	21
	市レベル	15	3.9	3.3	1	13
商会在主導して会員企業を組織し参加する展示即売会活動（回数）	全体	26	4.5	3.1	0	12
	省レベル	13	5.2	3.2	2	12
	市レベル	13	3.7	3.0	0	9
商会在会員企業を組織して実施する経済ビジネスの視察（回数）	全体	34	8.0	6.3	1	25
	省レベル	14	11.9***	6.5	4	25
	市レベル	20	5.2	4.5	1	18
商会在主導して実施する会員企業間あるいはその連携による投資活動（回数）	全体	35	4.3	3.0	1	12
	省レベル	13	5.7**	3.6	1	12
	市レベル	22	3.5	2.2	1	10
商会在会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割（評点） ^b	全体	49	5.2	0.8	3	6
	省レベル	21	5.1	0.6	4	6
	市レベル	28	5.3	0.9	3	6

a ***, **それぞれ1%および5%水準で有意な差のあることを示す。

b 本文中の説明を参照されたい。

資料出所：「河南商会在アンケート調査」。

てわれわれはとくに「商会在会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割」に関する評点（第5項目）に注目する。すでに表1で示したように省レベル商会在市レベル商会在比べて設立してからの期間も長く、会員数も多い。にも関わらず、会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割については有意な差はない（むしろ市レベル商会在のほうがやや評点が高い）。

以上は河南商会在の実態に関する簡単な紹介である。本稿の目的はこうした河南商会在が河南省（原籍地）の企業誘致と産業構造の転換にどのような役割を果たしているのかを明らかにすることである。その目的のために、次節では中国全体およびとくに河南省における産業移転の状況を概観する。

3. 河南省における産業構造の転換

3-1 中国における産業移転の状況

中国では、とりわけ1970年代末に始まる改革開放以来、東部沿海地域において著しい産業発展が見られた。しかし、急速な発展に伴って、近年は人件費、地代といった経営コストが急激

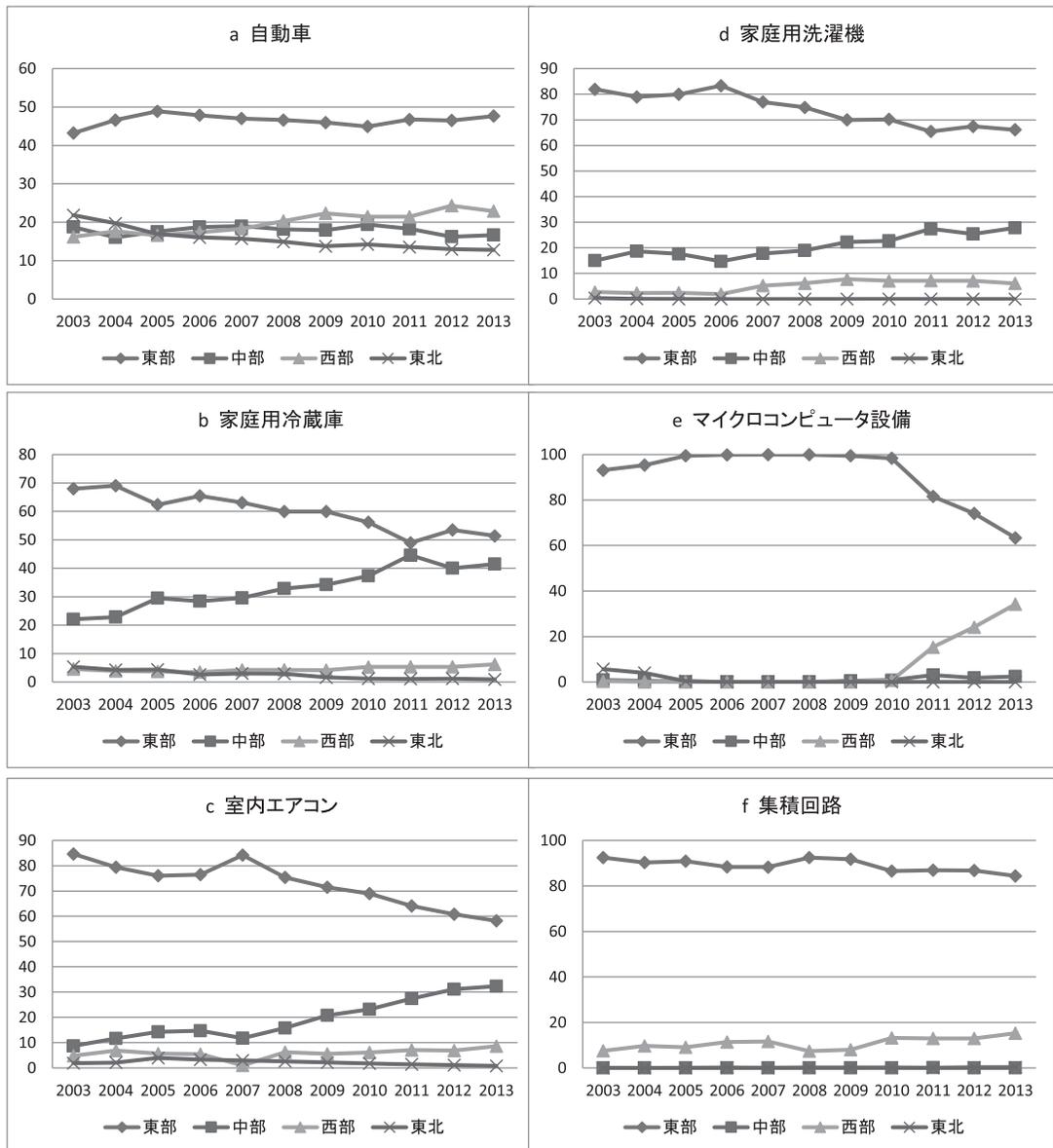
に上昇し、そのことが、製造業を中心に生産拠点の中西部への移転を加速させている。本節では、まず、中国全体に関する製造業の地域間移転の状況を見ることにしたい。

図1は代表的な工業製品について東部、中部、西部および東北部における生産量比率の推移を示している（2003年から2013年）⁷。まず、この図より、2003年時点でこれら6品目の生産比率はいずれも東部地域において非常に高いことがわかる（「自動車」についてはやや低い）。しかし、地域間産業移転が本格化し始めて以降の状況は品目によってかなり異なる。

代表的家電である「家庭用冷蔵庫」（1-b）、「室内エアコン」（1-c）および「家庭用洗濯機」（1-d）については、この10年間、とりわけ2008年の金融危機以降、中部地域の生産比率が急速

7 『中国統計年鑑』の定義にしたがって、東部、中部、西部および東北部に属する省・直轄市・自治区は以下のとおりである。東部地域：北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南。中部地域：山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南。西部地域：内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆。東部地域：遼寧、吉林、黒竜江。

図1 工業製品の地域別生産量構成の推移（2003年—2013年、％）



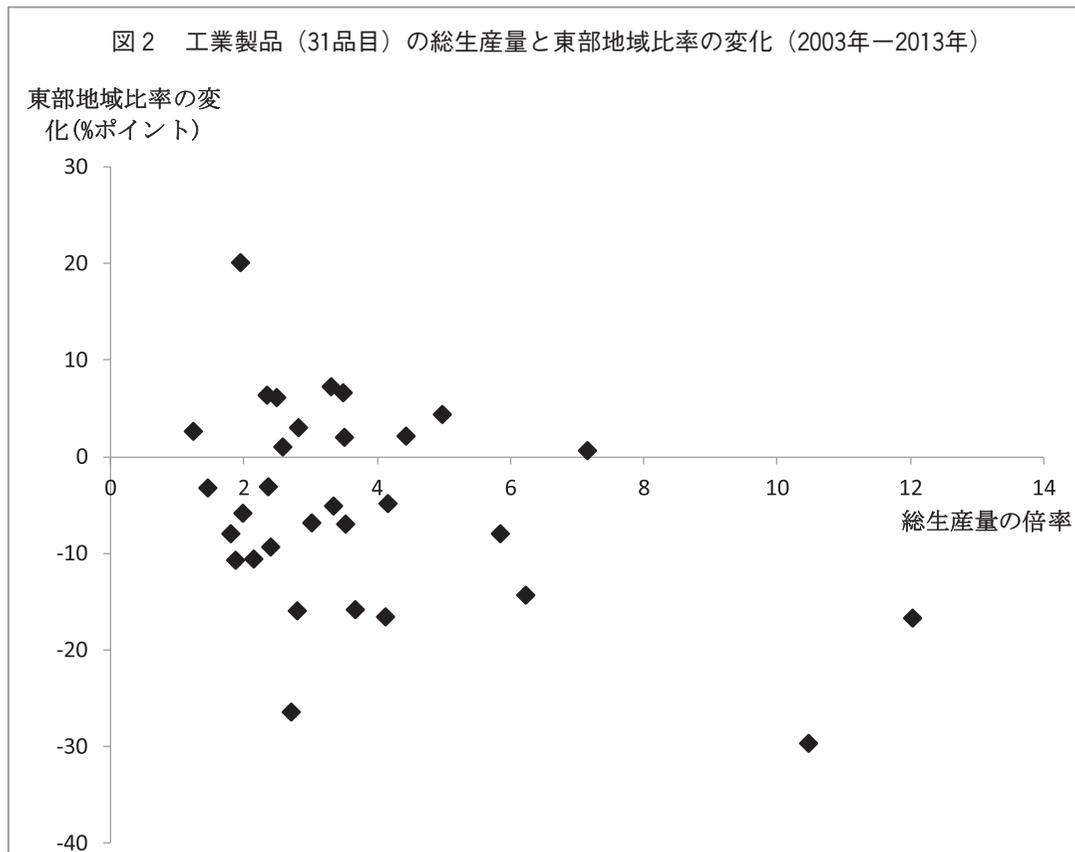
資料出所：国家統計局『中国統計年鑑』。

に高まっている。

一方、「自動車」(1-a)と「集積回路」(1-f)に関しては東部地域の比率はほとんど変化していない（「自動車」については東部の生産比率が近年やや高まっている）。かつ、生産比率が2番目に高いのは中部ではなく西部である。「マイクロコンピュータ設備」(1-e)については、東部から西部への移転傾向が顕著である。

2010年以前はこの製品はほぼ100%東部で生産されていたが、2011年以降は東部の比率が急速に低下し、西部の比率が目立って上昇している。総じて、高付加価値製品は中部地域へ移転しているとは言いがたい。

東部からの製造業の全体としての移転状況を検討するため、上記の6品目を含む31品目について2003年から2013年の間の東部地域の生産比



資料出所：国家統計局『中国統計年鑑』。

率の変化（パーセントポイント）と総生産量の変化倍率の関係を図2として示した。この図より、生産量が増加した品目について東部地域の比率低下が大きい傾向が読み取れる。このように中国の製造業においては生産地域が東部から中西部など他地域へ移転している⁸。

3-2 河南省の産業移転状況

前項では、中国全体における産業移転の状況を考察し、家電製品に関してはすでに東部から中部への移転が進んでいることを見た。それでは、本研究の主要な対象地域である河南省の状況はどのようであろうか。表4には2003年から

2014年までの間における7品目（図1に示した6品目を含む）の河南省の生産量（各年上段）と全国総生産に占める比率（各年下段）を示した（一部の品目については2013年まで）⁹。

9 データの出所は2013年以前が『中国統計年鑑』（各年版）、2014年の最新データについては国家統計局『中華人民共和国2014年国民経済と社会発展統計公報』（2015年2月26日）および河南省統計局他『2014年河南省国民経済と社会発展統計公報』（2015年3月2日）である。前者の『統計公報』中には2014年における前年（2013年）と比べた増加率の数字も出ている。そこで、2014年の数字とこの前年比増加率の数字から逆算して2013年の数字を求めたところ『中国統計年鑑』（2014年版）に記載されている2013年の値と異なっていた。その理由は『中国統計年鑑』の数字が暫定値であり『統計公報』の数字が改定値であることによると推測される。表4には参考のため『統計公報』より逆算して求めた2013年の数値も掲載した（最下行）。

8 東部の生産比率を被説明変数とした単回帰分析の結果、生産倍率の係数推定値は -1.78 、 t 値は -2.43 （5%水準で有意）となった。

表4 河南省における産業移転の状況^a

年次	自動車 (万台)	家庭用 冷蔵庫 (万台)	室内エア コン (万台)	家庭用 洗濯機 (万台)	携帯電話 (万台)	マイクロコ ンピュータ 設備 (万台)	集積回路 (億個)
2003	2.8	145.9	23.9	36.3	-	0.5	0.0
	0.6	6.5	0.5	1.8		0.0	0.0
2004	3.0	205.2	37.7	31.2	0.0	0.5	0.0
	0.6	6.8	0.6	1.3	0.0	0.0	0.0
2005	3.4	249.0	44.8	12.3	0.0	0.4	0.0
	0.6	8.3	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
2006	5.5	266.8	15.0	27.0	0.0	0.4	0.0
	0.8	7.6	0.2	0.8	0.0	0.0	0.0
2007	7.1	288.2	29.9	28.9	0.0	0.3	0.0
	0.8	6.6	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0
2008	8.2	290.9	13.4	6.2	0.0	1.4	0.0
	0.9	6.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
2009	12.5	319.2	7.7	4.5	0.0	0.0	0.0
	0.9	5.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
2010	23.5	366.5	14.5	7.6	2.2	0.0	0.0
	1.3	5.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
2011	36.6	406.4	1.0	25.2	2449.8	0.0	0.0
	2.0	4.7	0.0	0.4	2.2	0.0	0.0
2012	37.6	455.9	2.2	21.6	6853.6	0.0	0.0
	1.9	5.4	0.0	0.3	5.8	0.0	0.0
2013	40.6	517.8	1.3	83.2	9720.7	0.0	0.0
	1.8	5.6	0.0	1.2	6.7	0.0	0.0
2014	56.0	335.5	-	-	12065.2	-	-
	2.4	3.8	-	-	7.4	-	-
2013(参考) ^b	51.6	509.1	-	-	9761.5	-	-
	2.3	5.5	-	-	6.4	-	-

a 河南省の生産量（各年上段）と全国総生産量に占める割合（％，各年下段）。

b 本文中の説明を参照されたい。

資料出所：2003 - 2013年；『中国統計年鑑』（各年版）。2014年および2013年（参考）；中華人民共和国国家統計局『中華人民共和国2014年国民経済と社会発展統計公報』（2015年2月26日）および河南省統計局・国家統計局河南調査総隊『2014年河南省国民経済と社会発展統計公報』（2015年3月2日）。

表4を見ると河南省における「自動車」の生産量はかなり増加しており、全国に占める比率も高まっている。それに比べると、「家庭用冷蔵庫」，「室内エアコン」，「家庭用洗濯機」では東部の生産比率は次第に低下している（図1参照）にも関わらず，河南省の生産量は増加して

おらず，むしろ減少しさえしており，全国総生産に占める河南省の比率はいずれも低下している。また，「マイクロコンピュータ設備」と「集積回路」については河南省ではまったく生産されていない。このように河南省における製造業移転の受け入れと産業構造の高度化は不十分で

あると言わざるを得ない。

ただし、「携帯電話」は重要な例外である。表4に示されたとおり、2009年以前、河南省では「携帯電話」はまったく製造されていなかった。しかし、その後某携帯電話製造企業が河南省に生産拠点を建設したため、河南省の携帯電話生産量は急速に増加し、2014年には全国総生産量の7.4%を占めるに至っている。河南省は携帯電話製造産業の移転に成功したと言えるであろう。

河南省は2013年12月10日に制定した『河南省人民政府による産業構造の戦略的調整の推進を加速することに関する指導意見』（豫政〔2013〕65号文書）において産業構造の転換と高度化を積極的に推進することを謳っている（喻新安・完世偉・王玲傑 2014；胡五岳・俞肖雲・劉朝陽 2015）。地縁的河南商会はこのような河南省の政策方針に呼応し、それに貢献しているだろうか。われわれは次節においてこうした問いに

答えることにしたい。

4. 河南商会の産業移転における役割

4-1 企業誘致と河南商会——暫定的な回帰分析——

本節において、われわれはまず河南商会の故郷への投資状況を、主に第2節で紹介したアンケート調査結果に基づいて分析する。残念ながら、われわれのアンケート調査中、この問題に関連する有効回答サンプル数はごく限られている。したがって本節の分析結果はあくまで暫定的なものである。

表5は2012年において各地の河南商会が各種企業誘致、投資相談会に参加した程度を示している。質問内容は「地元（原籍地）自治体による企業誘致活動の受入」、「所在地（登録地）自治体による企業誘致活動の受入」および「その他企業あるいは自治体による誘致提携活動の受入」の3つから構成され、それぞれについて

表5 商会が応じた各種企業誘致活動の状況（2012年）^a

		サンプル数	平均	標準偏差	最小	最大	
地元自治体による企業誘致活動の受入	件数	全体	31	3.1	2.8	0	11
		省レベル	15	4.1**	3.2	0	11
		市レベル	16	2.1	2.0	0	6
	投資意向額(万元)	全体	22	70090.9	93063.2	0	380000
		省レベル	11	71454.6	59880.5	2000	200000
		市レベル	11	68727.3	120821.4	0	380000
所在地自治体による企業誘致活動の受入	件数	全体	31	3.1	4.6	0	20
		省レベル	14	4.1	4.4	0	15
		市レベル	17	2.3	4.7	0	20
	投資意向額(万元)	全体	24	65641.7	111615.2	0	500000
		省レベル	12	103500.0*	143696.3	0	500000
		市レベル	12	27783.3	47673.2	0	130000
その他企業あるいは自治体による誘致提携活動の受入	件数	全体	31	1.6	3.1	0	12
		省レベル	15	2.2	3.7	0	12
		市レベル	16	1.0	2.6	0	10
	投資意向額(万元)	全体	22	42600.0	170182.5	0	800000
		省レベル	11	80800.0	239718.5	0	800000
		市レベル	11	4400.0	12046.6	0	40000

a **、*それぞれ5%および10%水準で有意な差のあることを示す。

資料出所：「河南商会アンケート調査」。

「件数」と「投資意向額（万元）」を尋ねている。本稿ではとくに第1項目、すなわち「地元自治体による企業誘致活動の受入」に注目する。表5では表1から3と同様全体の結果を省レベル商会と市レベル商会とに分けて基本統計量を示した。この表5について何らかの特徴を指摘することはむずかしい。つづいて、われわれは回帰分析を試みる。

回帰分析において、われわれは「地元自治体による企業誘致活動の受入」および「所在地自治体による企業誘致活動の受入」に係る投資意向額（対数値）を被説明変数（以下、「地元投資」, 「所在地投資」と呼ぶ）とした。説明変数は各商会の特性を表わす指標等である。具体的な変数は以下のとおりである。まず、省レベルの商会か市レベルの商会かの違いを見るために「省レベル商会ダミー」変数（省レベルの商会の場合は1, 市レベルの商会の場合は0をとるダミー変数）を、また、規模の違いがその投資金額に違いをもたらす可能性を考慮して「商会資産」（対数値）を説明変数とした（表1参照）。

本分析においてとくに注目するのは以下の3つの説明変数である。まず第1に当該河南商会が所在する地域（省）の実質GDPの成長率である（2008年から2012年までの年平均成長率, %）（以下、「所在地経済成長率」と呼ぶ）。われわれは地元（河南省）と所在地の間の経済成長率格差を問題にする。もし地元（河南省）の経済成長率が所在地の経済成長率より高い場合（あるいは、たとえ地元の成長率が低い場合でもその格差が小さいほど）、商会は地元積極的に投資すると考えられる。すなわち、被説明変数が「地元投資」の場合、[地元経済成長率－所在地経済成長率]が説明変数であるとその係数推定値には正の符号が期待される。さらに、ここでは「地元経済成長率」はすべてのサンプルについて同一な値、すなわち河南省の経済成長率となるため、結局、われわれは説明変数「所在地経済成長率」の係数推定値として負の符号を期待することになる。

それに対して、もし、所在地の経済成長率が

地元の経済成長率を凌駕しているか、あるいは地元の経済成長率が高い場合でもその格差が小さいほど、商会の所在地への投資は多くなると考えられる。この仮説が妥当とするなら、被説明変数が「所在地投資」の場合、われわれは説明変数「地元経済成長率－所在地経済成長率」の係数推定値に負の符号を、すなわち「所在地経済成長率」の係数推定値として正の値を期待することになる。

2番目にわれわれは商会が会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割の程度と地元への投資の大きさの関係を検討する。その目的のために、ここでは表3の第5行目に示した「商会が会員企業の提携と資源の共同利用の面で発揮している役割」に関する評点（対数値）を説明変数に含めた（以下、「役割発揮評点」と呼ぶ）。第3番目として、われわれは業種の違いと地元あるいは所在地への投資の大きさの関係に関心がある。今回のアンケート調査においては業種別の投資額データは収集できなかった。しかし、各商会の会員企業が属する業種のうち会員企業数上位3番目までを尋ねる質問項目があるので、ここではその回答結果に基づいて「製造業ダミー」変数と「不動産業ダミー」変数を作成して説明変数とした。製造業に属する会員企業数が上位3番目までに入っている商会については1、入っていない場合は0としたのが「製造業ダミー」であり、「不動産業ダミー」についても同様である。

表6は普通最小二乗法による推定結果である。いずれのモデルについてもサンプル数は非常に少ないが、自由度修正済み決定係数の値は十分大きく式の当てはまり度合いは良好と言えよう。まず、モデル（1）（説明変数は「地元投資」）の結果を確認すると、「省レベル商会ダミー」の係数推定値が正の符号で有意であることがわかる（5%水準）。地元投資について省レベル商会は市レベル商会に比べて積極的である。この説明変数についてはモデル（2）から（6）においても、有意水準は異なるものの、いずれも正で有意な推定結果が得られている。「商会資産」

表6 地元および所在地投資の決定因 (2012年)^a

	(1) 地元	(2) 所在地	(3) 地元	(4) 所在地	(5) 地元	(6) 地元
省レベル商会ダミー	7.24** (2.23)	7.00** (2.29)	8.63*** (3.14)	6.56* (2.15)	11.97*** (4.46)	9.88*** (4.17)
ln(商会資産)	-3.15 (1.59)	1.39 (0.91)	-6.03*** (3.84)	1.81 (1.14)	-0.03 (0.02)	-4.97*** (3.47)
所在地経済成長率 (%)	-0.82 (1.02)	2.82*** (3.42)	-0.24 (0.39)	2.79*** (3.75)	-	-
ln(役割発揮評点)	-	-	-	-	-20.40*** (3.25)	-15.23** (2.66)
製造業ダミー	-8.02* (2.05)	0.53 (0.13)	-	-	-12.22*** (4.18)	-
不動産業ダミー	-	-	10.01*** (3.40)	-1.69 (0.48)	-	11.56*** (4.36)
定数項	31.86** (2.88)	-38.17*** (3.56)	26.00** (2.95)	-38.25*** (3.88)	42.71*** (4.53)	42.47*** (4.64)
サンプル数	18	18	18	18	17	17
自由度修正済み 決定係数	0.466	0.528	0.626	0.536	0.740	0.753

a 普通最小二乗法による推定結果。被説明変数は「投資意向額」(対数値)。

括弧内の数字はt-値の絶対値。***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%水準で有意なことを示す。

の係数推定値は負であるが、通常的水準では有意とはならなかった。

「所在地経済成長率」の係数推定値は通常的水準では有意ではない。われわれは(河南省との相対で)経済成長率が低い地域に所在する商会ほど地元への投資が活発であるという仮説の妥当性を統計的に確認することはできなかった。「製造業ダミー」の係数推定値は有意に負である(10%水準)。会員中に製造業に属する企業が多い商会ほど地元への投資は少ない。

つづいて、われわれは「所在地投資」を被説明変数としたモデル(2)の推定結果を検討する。説明変数はモデル(1)と同じである。「所在地経済成長率」の係数の推定結果は被説明変数が「地元投資」であったモデル(1)とは異なり、有意な正の符号を示している(1%水準)。(河南省との相対で)経済成長率の高い省に所在する商会ほど所在地への投資を積極的に行っていることを示唆しており、期待された結果で

ある。「製造業ダミー」の係数推定値はモデル(1)とは異なり、有意とはならなかった。

モデル(3)はモデル(1)の説明変数「製造業ダミー」を「不動産業ダミー」に置き換えたものである。「商会資産」の係数推定値は、モデル(1)では有意ではなかったが、モデル(3)では負で有意となった(1%水準)。地元投資に関しては資産規模の大きい商会ほど積極的とは言えない。そのほか、「不動産業ダミー」の係数推定値は正で高い有意性を示している(1%水準)。

同様にモデル(4)はモデル(2)の「製造業ダミー」を「不動産業ダミー」に置き換えたものである。「不動産業ダミー」の係数推定値はモデル(2)における「製造業ダミー」同様、有意とはならなかった。所在地に対する投資については、地元への投資の場合と異なり、業種による有意な違いは存在しない。

さらにモデル(5)および(6)では、説明

変数として「所在地経済成長率」の代わりに「役割発揮評点」(対数値)が含まれている。被説明変数はいずれも「地元投資」であり、モデル(5)には「製造業ダミー」がモデル(6)には「不動産業ダミー」が説明変数とされている。結果によるといずれのモデルにおいても「役割発揮評点」の係数推定値は有意な負の符号を示している。会員企業の提携と資源の共同利用の面で大きな役割を發揮している商会ほど地元に対する投資には積極的とは言えないという結果である。その理由を究明することは今後の研究課題としたい。

4-2 “5+2” 経済連携活動の成果

地元河南省と地縁的商会の間の関係を考える上で、“5+2” 経済連携活動を忘れることはできない。この活動は2007年に策定された“4+2” 経済連携計画を前身としている。2007年4月13日、河南省の周口、駐馬店、南陽、信陽の4つの市と2つの地縁的河南商会（広東省河南商会と上海市河南商会）が信陽市において「“4+2” 経済連携宣言」に署名した。「宣言」の意義は豫商と豫南地区の連携を通じて、「豫商のためにその力量を發揮して地元へ恩返しする機会、同時に豫商が大いに発展し、競争力を高める機会を提供する」(「六者『“4+2” 経済連携宣言』に署名す」[2007年4月16日] 駐馬店日

報) ことである。

この計画の制定後まもなく、河南省による黄淮地区（河南省の中部と安徽省の北部を含む地域）経済を振興するという方針に呼応して、2007年7月16日に商丘市がこの計画に参加し、計画の名称も“5+2” 経済連携計画（活動）と改められた。同時に“2”の解釈の範囲も各地の河南商会と河南省内の異地商会へと拡大された。さらにその後“2”の範囲は更に拡大されて、国内の河南商会と国外の河南商会となり、現在に至っている。

この活動において、各地の河南商会は毎年会員企業（豫商）を組織して、5つの市への視察を実施した。しかし、2010年以降はそうした実施方式をあらため、毎年1つの市に絞って視察を実施し、5年を1周期とすることにした。その順番は信陽、周口、駐馬店、南陽、商丘であり、2014年には周口市から新たな周期が始まった。本研究においては、われわれはこの活動中の提携項目に関する詳細な数量データを入手することができなかった。そこで、各種の関連報道をもとにこの活動の概要をまとめることに留める（表7参照）。

最後に、『河南統計年鑑』による公式データをもとに、われわれは河南省の国内他省からの資本受入状況を確認することにしたい。図3は2005年から2013年に至る契約省外資金（3-a）

表7 “5+2” 経済連携活動の概況

開催時期	主要実施地	参加者	主要成果	産業分野	備考
2007年4月5日 -14日	南陽、信陽、 駐馬店、周口	上海と広東から来た 120社以上の豫商	あわせて93件の契約締結、 プロジェクト総金額80億元、 達成された提携の意向89件。	医薬、化学工業、電子、 教育、農産物加工、不動産、 旅行開発など。	4月13日、六者が「“4+2” 経済連携宣言」に署名する。
2007年9月2日	商丘	上海市河南商会、 広東省河南商会	締結された提携プロジェクト24件、 投資総額は33.73億元に達する。 そのうち、契約プロジェクト12件、 資金8.6億元。意向プロジェクト12件、 資金25.13億元。		2007年7月16日 商丘市が当該経済連携計画に正式参加する。
2008年8月	南陽、信陽、 駐馬店、周口、 商丘	国内外から来た20以上の河南商会の 200名近い豫商	今回の活動では信陽と商丘の2地域だけでも51件の提携プロジェクトが結ばれ、 総投資額は38.46億元に達した。		

2009年4月5日 -11日	南陽, 信陽, 駐馬店, 周口, 商丘	国内外から来た30以 上の商会組織の300 名近い企業家	締結された投資, 経済取 引契約および意向は合わ せて95件, 総投資額101 億元。そのうち, 契約は 35件, 受入資金26億元。 契約意向は60件, 金額は 75億元。		
2010年5月12日 -13日	信陽	全国21の省市の河南 商会, 米国河南商会, 香港河南中原同郷会 の代表	今回の活動により投資 意向は22件, 総投資額 136.87億元に達し, 締結 された契約プロジェクト は39件, 総投資82.61億 元に達した。	鉱工業プロジェクト21件, 総投資28.27億元; 農業 プロジェクト6件, 総投 資11.84億元; インフラ プロジェクト3件, 総投 資13.1億元; 物流プロ ジェクト5件, 総投資 10.4億元; 文化旅行プロ ジェクト4件, 総投資19 億元。	これまでの毎年 豫商を組織して 5つの市を分散 して視察する方 式を改め毎年1 つの市に集中し て視察し, 5年 を1周期とする ことにした。
2011年4月27日 -29日	周口	省内外から来た300 名以上の豫商代表	契約が達成されたプロ ジェクト57件, 契約総額 は108.24億元。同時に達 成された投資協議プロ ジェクト5件, 協議総額 5.8億元; 達成された投資 意向プロジェクト11件, 意向総額10.7億元。	プロジェクトはインフラ, 軽工業紡織, 医薬化学工 業, 機械製造, 食品加工 の5大業種に亘る。	
2012年3月24日 -26日	駐馬店	国内外の200名以上 の豫商	提携プロジェクトの成約 は30件, 総投資は88.2億 元。	装備製造, 医薬, 化学工 業, 電子, 新エネルギー, 食品, 軽工業等の業種。	
2013年4月7日 -9日	南陽	40余りの商会の200 名余りの豫商	契約プロジェクト31件, 総投資額87億元, 契約資 本受入85.6億元。今回契 約された31件の1プロ ジェクト当りの平均投資 額は2.8億元に達する。	契約されたプロジェクト は装備製造, 農産物加工, 紡織アパレル, 自動車部 品, 電力エネルギー, 化 学工業, インフラ建設, 社会事業など11の産業領 域に亘る。	
2014年4月2日 -3日	商丘		9つの県(区)と9つの 商会が戦略的契約協議に 署名した。成約プロジェ クトは19件, 総投資は87 億元。	紡織アパレル, 機械加工, 食品加工など。	
2015年3月28日 -30日	周口	国内外から来た300 名以上の豫商代表	契約された投資提携プロ ジェクト24件, 契約受入 資金87億元。	食品加工, 紡織アパレル, 装備製造, 機械電子, 商 業貿易流通, 都市インフ ラなどの領域。	

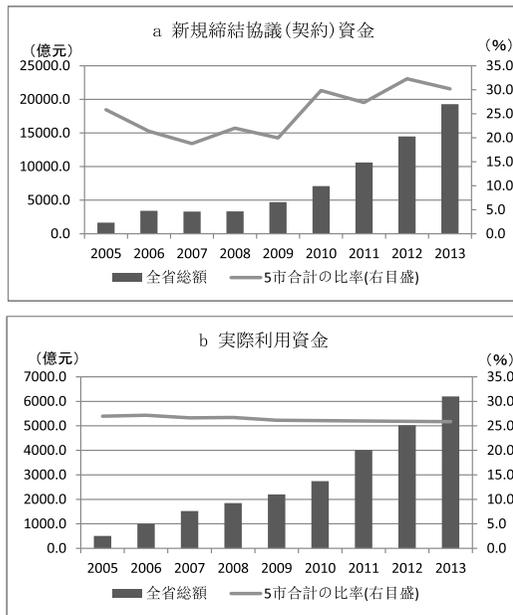
資料出所: 孫学敏・劉建華他(2014)。「六者『“4+2” 経済連携宣言』に署名す」[2007年4月16日] 駐馬店日報。
 「“5+2” 経済連携活動『佳境』に——300豫商帰郷し経済『活性化』」[2009年4月24日] 大河ネット。
 [2014年“5+2” 経済連携(商丘) 活動開幕] [2014年4月4日] 商丘ネット。「“5+2” 経済連携活動回顧」[2014
 年4月16日] 豫商ネット。
 「豫商が周口に集い共同発展を目指し“5+2” 経済連携で87億元を引き受ける」[2015年3月31日] 豫商ネット。

および実際利用省外資金(3-b)の状況を示している。棒グラフは総額(億元)を示し, 折れ線グラフは信陽, 周口, 駐馬店, 南陽, 商丘の5市の合計が総額に占める割合(右目盛, %)である。

この図を見ると, 2008年の金融危機以降河南省の省外資金の受け入れは契約ベース, 実行

ベースとも急速に増加している。5市の比率については契約ベース(3-a)では上昇しており, ここには“5+2” 経済連携活動の成果が含まれているものと思われる。一方, 実行ベース(3-b)では5市の比率はほぼ横ばいである。実行ベースでは5市の省外資金の額は継続して増加しているものの, 河南省全体の省外資金の

図3 河南省における省外資金の利用状況



資料出所：河南省統計局・国家統計局河南調査総隊『河南統計年鑑』。河南省人民政府弁公庁主管『河南年鑑』。

受け入れに占めるその地位は高まっているとは言えない。

5. 結論

豫商連合会の陳義初会長は「(それに対して)豫商は故郷を慕う気持ちが強く、成功しても故郷を忘れないという良き伝統がある」(“豫商(却)有恋土念郷，致富不忘家郷の優良伝統”，陳義初 2014, 12ページ, 括弧は筆者による)と述べている。他の地においてビジネスで成功した河南籍の企業家は地縁関係を基礎とし、故郷への想いをきずなとして、地縁的河南商会(異地河南商会)を設立し、結束力を高めている。そうした企業家は故郷に恩返しをするため、公益事業や災害救助などに対して資金・物資を提供するほか、故郷に積極的に投資して工場を建設し、地元の経済発展に寄与している。

本研究においては、各地の河南商会を対象としたアンケート調査の結果にもとづき、規模の異なる商会が、会員向け交流プラットフォームを創設しているほか、積極的にビジネス投資関連

活動を展開していることがわかった。河南省内の各自治体も商会がその「企業誘致」政策に貢献することを期待している(ただし、本稿第3節で示したように、統計データから見ると、目下河南省における産業構造の調整は順調とは言えない)。

一方、本研究における回帰分析の結果によると河南商会による地元への投資にはいくつかの問題点も存在する。その1つとして、(河南省と比較して)経済成長率が低い地域に所在する商会からの地元投資が多いとは言えない。中国全体の生産性を高め産業構造を高度化させるためには、生産資源を経済成長率が低い地域から高い地域に移転することが必要と考えられる。第2番目に、「製造業ダミー」の係数推定値の符号は負となった(それに対して「不動産業ダミー」に関する推定結果は正の符号を示した)。たとえ“5+2”経済連携活動が一定の役割を果たしていると考えられる(本文4-2項参照)ものの、製造業の移転という面では、商会が発揮している役割は十分とは言えない。

第3として、会員企業間の提携や資源の共同利用という面で積極的な役割を果たしていると思われる商会は地元への投資が少ないという結果があげられる。そうしたおそらく組織的に優れている商会の地元への投資が増加することが望ましいと考えられる。

以上のように地縁的商会(河南商会)は中国における市場経済体制の重要な構成要素であると思われるが、目下、商会の組織、活動には改善すべき点も少なくない。本研究においては関連するデータ・情報が限られているため、以上の結論はあくまで暫定的なものであり、いまだ「仮説」の域を出るものではない。本稿の結論により説得性を持たせるべく、研究を続けることが将来への課題である¹⁰。

10 日本においても中国の「商会」に類似した組織は存在するが、その規模、活動実態は中国のそれに遠く及ばない(孫学敏・王輝他 2014)。

参考文献

- 陳義初 (2014) 『豫商商会的起源, 發展和完善』鄭州: 河南人民出版社。
- 河南省統計局・国家統計局河南調查總隊 (2015) 『2014年河南省国民經濟和社会發展統計公報』3月2日。
- 胡五岳 (主編) 俞肖雲・劉朝陽 (副主編) (2015) 『2015年河南經濟形勢分析与予測』北京: 社会科学文献出版社。
- 龐衛東 (2011) 「豫商研究現狀述評」『河南商業高等專科學校學報』第24卷第4期, 8月, 1-6ページ。
- 孫学敏・周修亭 (主編) (2007) 『康百万莊園興盛四百年的奧秘』鄭州: 河南人民出版社。
- 孫学敏・戴龐海 (主編) 柴国生・馬合菊 (副主編) (2014) 『中国商会發展史』鄭州: 河南人民出版社。
- 孫学敏・王輝 (主編) 王毓敏・侯波・村上直樹 (副主編) (2014) 『商会治理与發展 國際比

- 較研究』鄭州: 河南人民出版社。
- 孫学敏 (主編) 劉建華・孫保營・王亜娟 (副主編) (2014) 『中国地緣性商会治理与發展研究』(上卷)(下卷) 鄭州: 河南人民出版社。
- 喻新安 (主編) 完世偉・王玲傑 (副主編) (2014) 『河南經濟發展報告 (2015): 新常态下的河南經濟發展』北京: 社会科学文献出版社。
- 張民服・戴龐海 (主編) (2007) 『豫商發展史』鄭州: 河南人民出版社。
- 張紹華 (2012) 「異地商会的發展与管理」『社団管理研究』9月, 30-32ページ。
- 浙江省人民政府經濟合作交流弁公室 (編) (2012) 『耕耘与收穫: 浙江十年異地商会發展建設工作紀實』杭州: 浙江人民出版社。
- 中華人民共和国国家統計局 (2015) 『中華人民共和国2014年国民經濟和社会發展統計公報』2月26日。

(むらかみ なおき・日本大学)

The Chamber of Commerce and the Transformation of Local Industrial Structure: The Evidence from the Henan Chamber of Commerce and Industrial Structure Change in Henan Province

Naoki MURAKAMI (Population Research Institute, Nihon University)

Keywords: Chamber of Commerce with Regional Connection, Henan Province,
Attracting Factory, Industrial Transformation

JEL Classification Numbers: L31, O14, O53

The purposes of this study are threefold. Firstly we briefly introduce the current situation of the Henan Chamber of Commerce which are jointly established in various places by the entrepreneurs from Henan province. For this purpose we use the results of the survey conducted in 2013. Secondly we offer the overview of the Chinese industrial transformation from the Eastern region to the Central-Western region. The factory attracting policies implemented by the local government promote the industrial transformation. Thirdly we investigate the possibility that HCC contribute to the industrial transformation in their hometown, Henan through the investment to that place. In this part we conducted a simple regression analysis using the data from our survey. The tentative conclusion of this study is that the Chamber of Commerce is an important factor composing the Chinese market economy on the whole but the problems that should be improved still remain.